

第154期 中間報告書

2021年4月1日~2021年9月30日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第154期中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は継続しており、収束にはもう少し時間が掛かるものと思われ、株主の皆さまのご健勝を心よりお祈り申し上げます。社員一同、引き続きこの困難な状況を乗り越え、経済復興に貢献するべく、一層の努力をいたす所存でございますので、今後とも弊社の事業推進に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

代表取締役社長 赤澤秀朗



当中間期の業績

当中間期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受ける中、中国においては輸出の増加基調が持続しているものの感染症への対策強化や固定資産投資などの抑制により景気は減速傾向となり、米国でも経済対策やワクチンの普及などによって景気の回復傾向が継続しているものの感染再拡大により個人消費や雇用環境の回復ペースが鈍化しました。また、東南アジアにおいても厳格な活動制限による内需の低迷に加え、工場稼働制限による供給遅延も発生するなど、回復ペースは緩慢でありました。

わが国経済も、各国の経済活動再開などによって輸出は増加基調が持続し、収益環境の改善を受けて製造業の設備投資の増加が続く一方で、企業収益の二極化が顕著となって製造業は増益基調が持続しているものの宿泊・飲食サービス業は厳しさが継続し、個人消費も活動制限の影響などによって一進一退の動きがみられる状況が続きました。

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト

2023]を策定し、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオとすることを目指し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することに取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連が減少したものの、電子関連がホコリセンサなどの受注増加により伸長したことや前年同期において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を大きく受けた食品関連が改善したことなどで、全体では18,628百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

利益面におきましては、主に電子関連・食品関連の増収や物資関連の利益率の改善により、営業利益は407百万円(前年同期比142.6%増)、経常利益は350百万円(前年同期比299.8%増)となりました。

また、特別損失に農業事業からの撤退に伴う事業整理損などを計上した一方で、特別利益に環境対策引当金戻入額を計上し、親会社株主に帰属する当中間期の純利益は273百万円(前年同期比542.3%増)となりました。

当期の業績見通しについて

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染状況がワクチンの接種が進む中、一時期と比べると落ち着きを見せ始めたことで、景気回復への期待が高まりつつありましたが、一方では、半導体不足や原油価格高騰による影響も出始め、わが国経済においては、コロナ禍における影響もあり依然として先行きの不透明感が残っております。

当社グループにおいては、2021年4月に策定した新しい中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」に基づいて、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することに取り組んでおります。

セグメント別の取り組みとしましては、まず確固たる収益基盤を有する冷凍食品事業などの食品関連事業においては、緊急事態宣言等の一斉解除を受け、産業給食・外食産業向けなど既存の冷凍食品の販売拡大に加えて、市販ルートへの取り組み強化や食品・惣菜メーカーへの供給を通じて川下の流通層へのアプローチを進めるなど、収益源の多様化と規模拡大を図ってまいります。物資関連事業においては、日本の優れた技術・製品の輸出や海外での適地調達による機能するサプライチェーンの構築を図り、グローバルに展開するとともに、防災コンサルティング事業の推進や建築金物・資材分野における金物・輸入ガラスの取扱いの拡大によって業績のさらなる改善を進めてまいります。繊維関連事業においては、引き続き伸長が見込まれる量販店向けの紳士衣料品やホームセンター向け定番衣

料品に加えて、テレビショッピング・通販向け等、将来性が見込まれる新たな顧客層・市場・商材での事業拡大に引き続きチャレンジいたします。独自の技術力という強みを有する電子関連事業においては、センサ機器分野は車載分野・産業分野向けの受注拡大に注力し、計測・試験機器分野は、医薬品物流分野向け計測器の受注・校正の確保に努めてまいります。またコンデンサ分野は、利益率の高い産業機器分野向けの取扱いを増やしてまいります。

さらに、各事業において既存のビジネスモデルを進化させ、新たな戦略を構築するとともに、業務管理の面においても業務プロセスの高度化と生産性の改善を図ることを目標としたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進いたします。また財務面においては、安定した収益確保に基づいた自己資本の充実を進めます。

下期においては、これらの取り組みを推進することにより、株主の皆さまのご期待に沿えるよう邁進いたします。

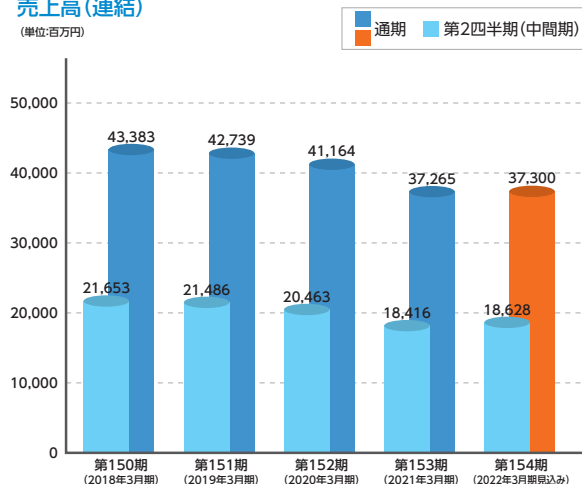
なお、通期連結業績予想としましては、コロナ禍の影響が当面残る見通しであることから、5月14日に公表いたしましたとおり、売上高37,300百万円、営業利益900百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を見込んでおります。また配当につきましては、内部留保の状況などを勘案し、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただく予定にしております。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

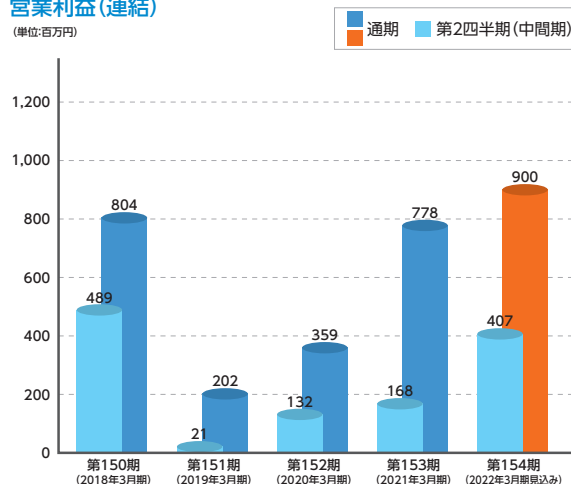
売上高(連結)

(単位:百万円)



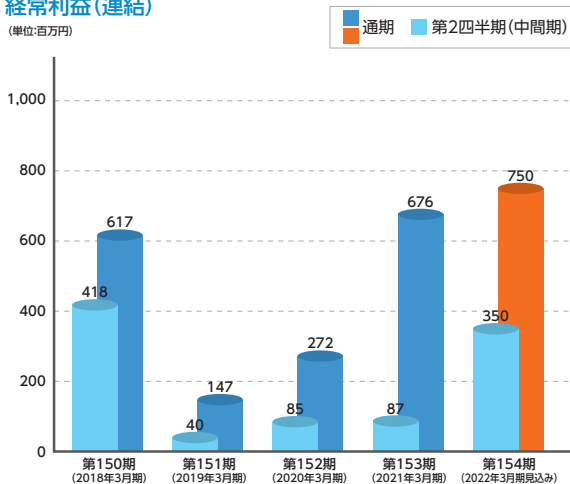
営業利益(連結)

(単位:百万円)



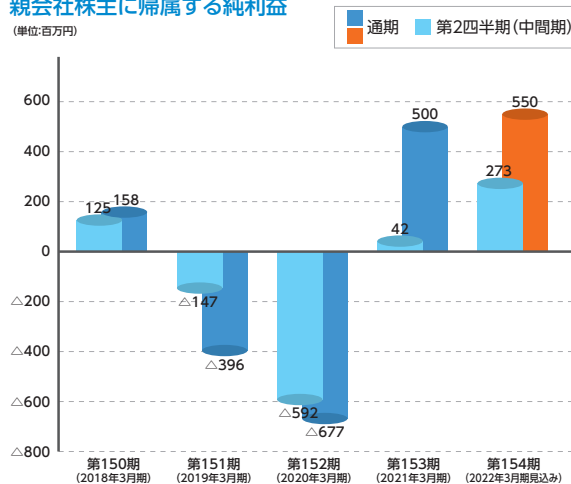
経常利益(連結)

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する純利益

(単位:百万円)

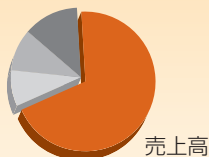


(注) 第154期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、第154期の売上高(見込み)は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、従来の方方法に比べ売上高が約1,300百万円減少しております。また、第154期第2四半期の売上高は765百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ7百万円減少しております。

事業分野別の概況

食 品 関 連

- 売上高 12,908百万円
- セグメント利益 581百万円



食品部 取扱商品
椎茸エビ詰めフライ

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、円安基調に加え、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の上昇や世界的な物流の混乱等による国外の物流コスト上昇圧力から仕入コストの上昇傾向が続く中、

国内では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化し、回復傾向にあるものの産業給食・外食産業など幅広い分野における需要低迷により市場が収縮した環境下において、価格競争はますます激化する状況にありました。

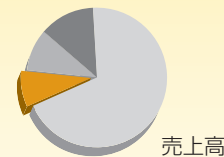
このような状況の中で、当社グループの冷凍食品分野では、高齢化市場としての医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、強みである品質管理体制と品揃え、きめ細かな配送サービスを活かした販路拡大や内食需要への取り組みを強化したことで、冷凍調理品・冷凍水産加工品では取扱いがわずかながら伸長しましたが、需要低迷の影響を受けた冷凍野菜で取扱いが減少したことにより、売上は減少しました。一方で仕入コストの上昇に対応した販売価格の調整や物流コストの管理強化などに伴う経費の抑制を進めたことで、利益は前年同期並みとなりました。

農産分野は、落花生の取扱量は減少しましたが、主力であるカシューナッツなどのナッツ類は市場価格が低迷する中、取扱いを大きく伸ばしたことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は12,908百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は581百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

物 資 関 連

- 売上高 1,556百万円
- セグメント利益 154百万円



新型コロナウイルス感染再拡大が懸念される中、世界的な自動車生産の回復やICT関連産業が堅調であることから、欧米向けの機械等の輸出は増加が続きましたが、感染拡大による経済活動の抑制や半導体などの電子部品不足がサプライチェーンに影響を及ぼしました。このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向けのハードウェアは堅調に推移したものの、各種試験機や大型建設機械の取扱いが減少したことに加え、会計基準変更に伴う影響もあり、売上は大幅に減少しましたが、利益は前年同期並みとなりました。

一方で、防災関連分野では、対象地域への海外渡航ができる状態になり、役務の提供を開始しましたが、売上・利益ともに微増に留まりました。

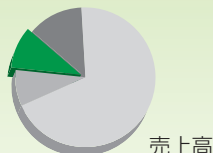
国内におけるマンション等の住宅建設関連については、一進一退の動きとなりましたが、当社グループの建築金物・資材分野では、金物・輸入ガラスとも首都圏での取扱いが伸長したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

その結果、物資関連の売上高は1,556百万円(前年同期比30.4%減)、セグメント利益は154百万円(前年同期比52.1%増)となりました。



神栄ホームクリエイイト(株) 取扱製品
バリアフリー手すり

繊維関連



- 売上高 1,792百万円
- セグメント利益 △11百万円



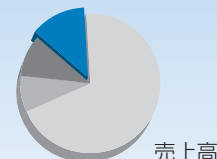
繊維部 取扱商品

繊維業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内では外出自粛による購買意欲の減退や百貨店などの商業施設における時短営業や休業が続く、主な生産地である中国では原材料の高騰などにより仕入コストが上昇し、厳しい状況が続きました。

当社グループのアップarel卸売分野では、専門店や百貨店アパレル用途の高級生地に加え、コロナ関連用途の生地の販売が減少したものの、テレワークや巣ごもりなど新たな生活様式に伴い、コロナ禍でも高い企画提案力で量販店に販路を有する主力顧客向け紳士衣料品や集客力のあるホームセンター向け定番衣料品などが伸長して売上は増加しましたが、利益面では全般的に原材料の高騰などの影響を受けて利益率が低下したことなどにより減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は1,792百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は11百万円の損失(前年同期は11百万円の利益)となりました。

電子関連



- 売上高 2,371百万円
- セグメント利益 262百万円

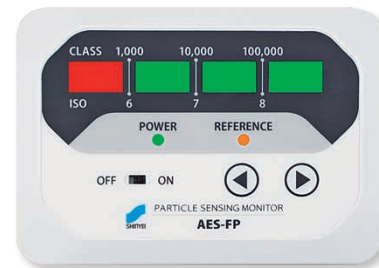
電子部品業界は、世界的な自動車生産の回復や堅調なICT関連、また産業機器関連の回復などがけん引し、市場の拡大が継続したことに加え、コロナ禍において供給制約を懸念した在庫の積み増しが受注水準を高めたことで、好調に推移しました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサが空気清浄機用途・車載用途ともに伸長し、湿度センサも家電・事務機器用途や産業用途が大幅に増加したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

計測・試験機器分野では、携帯端末機器用途の落下試験機の輸出が伸長したほか、新型コロナワクチンの温度管理用の温度ロガーの受注もあり、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マレーシアの工場で操業制限の影響を受けましたが、産業機械や新エネルギー用途が伸長し、売上・利益ともに増加しました。

その結果、電子関連の売上高は2,371百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益は262百万円(前年同期比287.6%増)となりました。



神栄テクノロジー(株) 取扱製品
パーティクルセンシングモニター
AES-PPシリーズ

第2四半期連結財務諸表

》第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	2021年3月31日 現 在	2021年9月30日 現 在		2021年3月31日 現 在	2021年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	13,421	14,379	流 動 負 債	12,713	12,332
固 定 資 産	7,761	7,604	固 定 負 債	5,805	6,738
有形固定資産	4,554	4,502	負 債 合 計	18,519	19,070
無形固定資産	106	93	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	3,101	3,008	株 主 資 本	2,158	2,439
繰 延 資 産	9	8	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	575	565
			利 益 剰 余 金	△127	134
			自 己 株 式	△270	△240
			その他の包括利益累計額	515	482
			その他有価証券評価差額金	711	647
			繰延ヘッジ損益	51	26
			為替換算調整勘定	△247	△191
			純資産合計	2,673	2,921
資 産 合 計	21,193	21,992	負債純資産合計	21,193	21,992

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2020年4月1日から2020年9月30日まで	2021年4月1日から2021年9月30日まで
売 上 高	18,416	18,628
売 上 原 価	14,990	14,948
売 上 総 利 益	3,426	3,680
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,257	3,272
営 業 利 益	168	407
営 業 外 収 益	88	77
営 業 外 費 用	168	135
経 常 利 益	87	350
特 別 利 益	—	46
特 別 損 失	27	36
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	60	360
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28	51
法 人 税 等 調 整 額	△10	36
法 人 税 等 合 計	17	87
四 半 期 純 利 益	42	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	273

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	2020年4月1日から2020年9月30日まで	2021年4月1日から2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	643	△1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481	931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34	△143
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221	1,207

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス
1

新型コロナワクチン輸送・保管用 ポータブル冷凍庫等の神戸市への寄附

神栄グループ

新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種のための体制整備が全国の自治体において急ピッチで進められていた2021年7月、当社の本社が所在する神戸市におけるワクチン接種の促進を支援するため、接種会場までのワクチン輸送や接種会場におけるワクチン保管の用途に活用されることを想定し、子会社である神栄テクノロジー(株)製の温度管理用ロガーG-TAGシリーズ『TempView』GT002-Tタイプを搭載した、新型コロナワクチン用のポータブル冷凍庫と保冷ボックスを神戸市に寄附いたしました。

7月20日には神戸市により受納式が執り行われ、当社赤澤社長より久元神戸市長に目録を贈呈し、久元市長からは感謝状が授与されました。

当社グループといたしましては、今回の神戸市への寄附や当社グループ製品を通じて、新型コロナウイルスワクチン接種の普及に貢献し、1日も早く健康で安全・安心に暮らせる日常が取り戻せることを願っております。



受納式にて久元神戸市長(左)と赤澤社長

トピックス
2

DX(デジタルトランス フォーメーション)の推進

神栄グループ

当社グループでは、今年度からの中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の中にDXの推進を掲げ、コロナ禍によりもたらされた社会や市場の大きな変化への適応から一歩進めて、『自らが考えて起こす変革』にDXという切り口からも取り組んでいくことを念頭においた「神栄グループDX推進本部」を立ち上げております。

各種データ活用やデジタル化の推進により、事業部門においては既存のビジネスモデルを進化させ、顧客のニーズに寄り添い、かつ業容の拡大や収益機会の創出につながる製品・サービスの新たな戦略を構築いたします。業務管理面においては業務プロセスの高度化と生産性の改善を図ることを目標といたします。

各事業部門や企画管理部門では、例えば顧客が当社製品を導入するのに初期費用がかからないサブスクリプション(定額制)のスタイルで、製品ではなくサービスを販売することや、デジタル技術を最大限に活用することで、コロナ禍で大きな制限を受けている新規顧客開拓や、顧客への情報提供の機会減少をカバーするなど、具体的に検討が始まっているテーマもあります。これらの新たなアイデアを具体化し、グループ内での連携や展開などを促しながら業容の拡大や新たな収益機会の創出につながる変革を追求してまいります。

トピックス
3

リモート工場監査への 取り組み

神栄(株)食品部

当社食品部では、世界各国の様々な食材・食品を安全・安心に美味しく召し上がっていただくために、中国を中心として北米、欧州などで構築している食品加工業者のグローバルネットワークにおいて取扱商品の品質向上に日々努めております。

品質管理部門においては、当社現地駐在スタッフや世界各国の食品加工業者と連携し、工場スタッフ教育を通して、生産・品質管理や衛生管理を徹底することで、当社独自の工場監査基準および厳しい品質基準をクリアした工場の食材・食品のみを取扱っております。

2020年から続くコロナ禍の環境下においては、海外との往来が規制されているため、日本の品質管理部門が現地の食品加工業者を訪問して工場監査ならびにスタッフ教育をすることができない状況が続いておりますが、これに代わるものとして、Web会議ツールを活用したリモート工場監査を積極的に実施しております。訪問する場合とできるだけ同等の効果を狙ったものですが、訪問に比べタイムリーに実施できることで、より効率的な作業確認、監査作業が可能となっております。またこの手法により、国内のお取引先様からの急な海外工場監査の要請にも、当社現地法人のスタッフと連携し短期間で準備、対応することで高評価をいただいております。

リモート工場監査の精度を高めることで、今後も当面続くと思われるコロナ禍の状況に対応した、よりレベルの高い品質管理に取り組んでまいります。

トピックス
4

ナッツ類の取扱いを拡大

神栄(株)農産部

当社農産部では、1954年に初めて中国から落花生を輸入して以来、世界各地へと調達ルートを広げ、より付加価値の高い品目へと取扱いを拡大しながら事業を展開しております。

特に近年、健康食品として注目を集めているナッツ類については、コロナ禍による巣ごもり需要も関係した市場拡大が続いており、農産部でも取り組みを強化した結果、ナッツの主要3品目である、カシューナッツ、アーモンド、クルミの取扱量を昨年対比で概ね1.5倍程度に伸ばしております。特に、主力のカシューナッツについては、古くからインド産の輸入を行っておりますが、コロナ禍による産地の混乱に対応し、いち早くベトナム産を取り入れることで、全国トップシェアを争うレベルまで輸入数量を大きく伸ばさせております。

この他、オーストラリア産マカデミアナッツ、アメリカ産ピスタチオについても、前年比で3倍近く取扱量を増やしており、今後もナッツ類全般の取扱いについては市場の拡大を上回る勢いで増やしてまいります。



取扱いのナッツ類

トピックス
5

オリジナル歯ブラシの 販売展開

神栄(株)産業資材部

当社産業資材部では、オリジナル歯ブラシの開発販売を手掛けております。歯磨き粉を使わなくても高い清掃効果をもつ歯ブラシ「Wakka」は世界34か国(2021年7月現在)で販売されており、これまでに各国の歯科専門家から高い評価をいただいております。この度、日本市場特別仕様品をクラウドファンディングの「Makuake」に出品し、目標とした金額に対して10倍以上のご支援をいただきました。日本市場での販売にあたり、新しいコンセプトの歯ブラシであることをお伝えし、お客様からの声を直接伺うことを目的として「Makuake」に出品し、ご支援を募ったものです。

今後とも、お客様へ新しいオーラルケアの習慣をご提案するとともに、お客様から頂戴した貴重なご意見を今後の製品開発に活かしてまいります。



オリジナル歯ブラシ「Wakka」

トピックス
6

中国現地法人の会社統合

食品事業本部・繊維事業本部
神栄商事(青島)貿易有限公司

事業拡大に向けた体制強化のため、当社グループの中国現地法人である神栄商事(青島)貿易有限公司は、2021年4月1日付にて神栄(上海)貿易有限公司を統合いたしました。

今後は、新たな神栄商事(青島)貿易有限公司として、本社を青島、分公司(支店)を上海に置いて、食品事業・繊維事業を展開してまいります。

食品事業においては、生産・品質管理を中心に、中国国内における販売や輸出入にも取り組んでおります。繊維事業では、上海分公司を拠点として日本向け製品の生産・品質管理をさらに徹底・強化いたします。

国境をまたぐ出張が依然難しい状況のため、中国国内の生産拠点において品質管理担当スタッフが細かく作業できるメリットを十分発揮し、お客様の声を的確に商品に反映させ、製造工場とも緊密に連携する事で、存在感を発揮していけるよう努めてまいります。



本社エントランス



オフィスの様子

トピックス
7

車載向けほこりセンサ ユニットの生産増強

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)では、(株)デンソーと共同開発した自動車用HVAC(暖房、換気、空調)システムへの組み込み用ほこりセンサユニットの量産を2019年4月より本格的に開始しております。同製品は、主に中国市場のトヨタ車を中心とした自動車向けに採用されている(株)デンソーのHVACシステムに搭載されており、現在では、4種類のモデルを生産しております。車室内環境の安全・安心への関心の高まりから、今後も新たなモデルに順次搭載される予定で、さらなる生産台数の増大が見込まれます。

このような展開の中で、この度、同社福岡工場では、同製品の生産能力拡大を図るべく、今年度中の立ち上げを目指して生産設備の増強に着手しており、加えて世界市場における課題でもある半導体不足に対しても早期から対策を講じてきており、来年度のさらなる出荷数の増大に備えております。今後も引き続き(株)デンソーと協業して当ビジネスの拡大に努めてまいります。



ほこりセンサユニット 生産設備

トピックス
8

自動車産業に特化した品質マネジメント システム[IATF16949]の認証取得

神栄キャパシタ(株)

神栄キャパシタ(株)は、国際自動車産業特別委員会が策定・管理する品質マネジメントシステム「IATF16949」を、2021年7月に認証取得いたしました。

「IATF16949」は、品質マネジメントシステム「ISO9001」をベースとし、自動車関連製品に携わる事業者を対象に、世界の多くの自動車関連メーカーが自動車部品のグローバルな調達基準として採用しており、本認証を取得することにより自動車部品等に求められる厳しい品質要求を充たしていることを表すシンボルになります。

環境保護の観点から、今後の自動車においてはEV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド車)等の普及が進み、自動車部品等へのフィルムコンデンサの需要拡大が見込まれます。今回の認証取得により、神栄キャパシタ(株)が車載分野に本格的に進出することが可能となることから、EV・PHVに搭載されるさまざまな電子回路用コンデンサの開発に注力し、コンデンサ事業の拡大につなげてまいります。

IATF16949
マネジメントシステム登録証

株式の状況

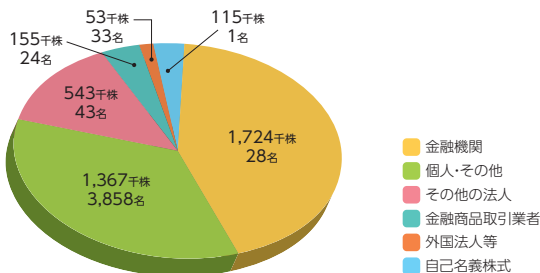
(2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 12,000,000株
- 発行済株式の総数 3,960,000株
- 株主総数 3,987名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	261千株 (6.79%)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242 (6.30)
株式会社三井住友銀行	187 (4.88)
株式会社三菱UFJ銀行	187 (4.88)
株式会社みなと銀行	180 (4.70)
農林中央金庫	165 (4.29)
株式会社ノザワ	122 (3.18)
神栄グループ従業員持株会	116 (3.03)
株式会社さくらケーシーエス	101 (2.63)
株式会社京都銀行	97 (2.53)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 261千株
2. 持株比率は、自己株式数(115,827株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(2021年9月30日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 1887年5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 519名
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、
不動産業、保険代理店業
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器、試験機
- 事業所
 - 支店 東京支店、福岡支店、大阪支店、
香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所、
福井営業所
 - 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー
- 子会社
 - 神栄テクノロジー(株)
 - 神栄キャパシタ(株)
 - 神栄リビングインダストリー(株)
 - 神栄ホームクリエイト(株)
 - Shinyei Corp. of America(米国)
 - 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
 - Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.(マレーシア)
 - Shinyei (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

役員

(2021年9月30日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	赤澤 秀朗
取締役 兼常務執行役員	高田 清
取締役 兼常務執行役員	奥村 聡
取締役 兼常務執行役員	中川 太郎
*取締役	佐藤 雄一
*取締役	大砂 裕幸
常勤監査役	山水 教賢
**監査役	大森 右策
**監査役	渋谷 一秀
執行役員	谷口 博一
執行役員	長尾 謙一
執行役員	中西 徹
執行役員	岸本 勝
執行役員	小西 則一

(注) *印は、社外取締役であります。

**印は、社外監査役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 同連絡先 (お問合せ先)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<https://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



自然保護のため
再生紙を使用しています。